



9条の会醍醐 19周年記念集会を開催



「軍事予算とアメリカとの関係」と題して、南法律事務所の井関佳法弁護士がお話をされました。毎年恒例の取り組みですが、教育・福祉・医療などから農業やインフラまでの予算が削られ続け、軍事費だけがウナギのぼりの中、今年は特に暮らしに引き寄せて考えることの多い記念集会となりました。井関弁護士は「1976年の三木内閣の時は軍事費はGDP1%だったが、第2次安倍政権以降は安保法制が強行され、岸田内閣で敵基地攻撃能力を認め、5年で43兆円を決めました。そして、去年は自衛隊が米軍の指揮下で軍事訓練をするなどと進んでいる」学校教育では、「まるわかり日本の防衛」という教材で「そもそも戦争が起きないようにするにはどうするの？」という子供の疑問に対し「戦争が起きないようにするための抑止力を強くします」と教えています。と紹介されました。会場からは「かつてヒトラーによるホロコーストのジェノサイドの犠牲になったイスラエルが、自らガザの人々に対するジェノサイド（大量虐殺）を行っている。」「軍事費を子育て・教育など暮らしに回すべき」など、多くの意見や質問が出されました。

議員日誌

「学校給食とPFIを考える」 市政報告・学習交流会

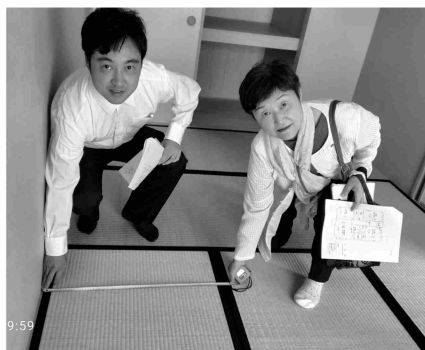
共産党市会議員団の主催で「どうする？どうなる？中学校給食」と題して、学習交流会が開かれました。保育や水道など公の施設の民営化の危険性を全国で訴えておられる、尾林芳匡弁護士に「学校給食とPFIを考える」と題しての講演をお願いしました。リアルとズームで行われ、100人の参加で成功しました。「1999年に成立したPFI法は2000年に保育園の運営を株式会社にも可能にすることから始まった。」「学校給食のPFIでは偽装請負が相次いでいる」ことや全国の自治体のPFIが破綻している事例の紹介をされました。「野洲市立小・幼の維持管理契約を解除した結果5億円の経費が削減された」「滋賀・近江

八幡市立総合医療センターはPFI契約を解除し再び直営化」等です。そして尾林弁護士は「大規模の給食センターが強行されても、非正規雇用の募集がされるはず。応募して中から問題点の指摘をすることも必要」と改善に向けての運動提起をされました。



市営住宅団地再生の実態調査（養正団地）

京都市は老朽化した市営住宅の再生計画を進めています。建替え計画では、公募せずに空部屋だらけにしておいて、入居している戸数+αしか造らず、空いた土地は民間に売るという方針です。そして、部屋の広さも今までより狭く、畳は団地サイズより小さい特注です。更に2K（35㎡）が最も多く2DK（45㎡）3DK（60㎡）は少なく、荷物が入りきれない人が続出です。市会議員団や住民運動団体の皆さんが現地を視察し、畳のサイズを測りました。生活の場は単に寝起きするだけではありません。車いすになっても生活できるスペースは確保する必要があります。「住まいは人権」の立場で住みやすい市営住宅にするために頑張ります。



共産党市会議員団が 気候危機スタンディング

共産党市会議員団は猛暑の中、全員がそろって昼休みスタンディングを行いました。今年の異常気象は、気温だけでなく線状降水帯の多発による異常な豪雨が様々なところで起こっています。国や地方自治体の本気度が問われています。

